

【別紙】

広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画書
(気仙地域イシカゲ養殖部会)

地域養殖復興プロジェクト名称	広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト運営者	名称	広田湾漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 佐々木 賤	
	住所	岩手県陸前高田市広田町字泊 102-4	
計画策定年月	平成 24 年 4 月	計画期間	平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

1 目的

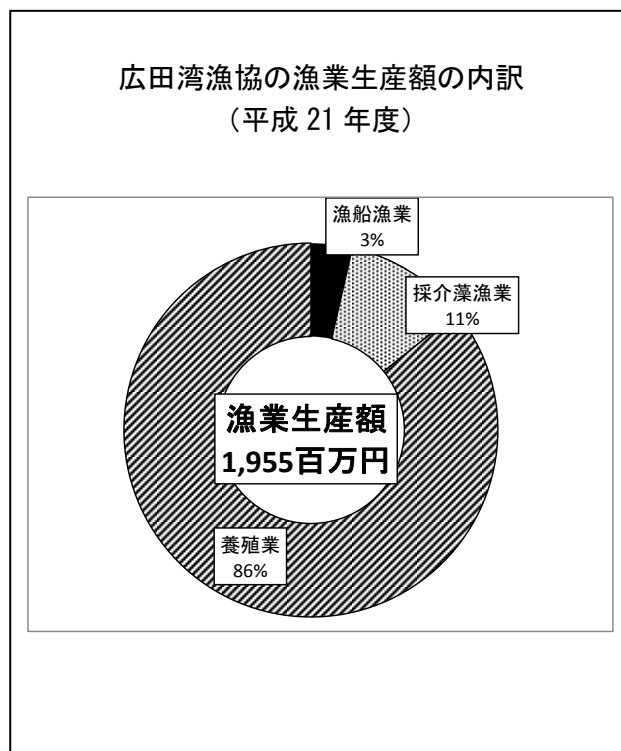
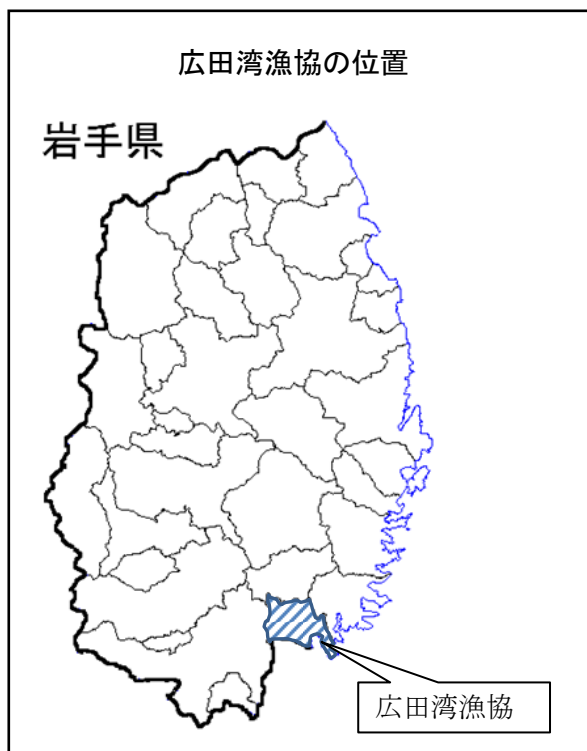
広田湾漁業協同組合は、岩手県沿岸の最南端に位置する陸前高田市にあり、平成 22 年度末現在における組合員数は、正組合員 730 名、准組合員数 786 名、計 1,516 名で、平成 21 年度における総取扱高は 19.6 億円で、その内 85%に当たる 16.8 億円を養殖生産物が占めており、養殖業は当地区において、最も重要な漁業種類となっている。

当漁協における養殖業は、潮通しの良い外湾性漁場ではワカメ養殖が行われ、静穏性の高い内湾漁場ではホタテガイ養殖、カキ養殖、ホヤ養殖及びエゾイシカゲガイ養殖等が行われている。平成 21 年度における養殖種毎の実養殖者数及び水揚げ金額は、ワカメ養殖 101 人、500,000 千円、ホタテガイ養殖 60 人、240,000 千円、カキ養殖 83 人、810,000 千円、ホヤ養殖 26 人、10,000 千円、エゾイシカゲガイ養殖 10 人、50,000 千円となっている。

気仙地域は、気仙川から注がれる豊富な栄養塩を利用し、カキやエゾイシカゲガイなどの二枚貝の養殖及びワカメ・コンブの藻類養殖が行われており、平成 22 年度の生産額は、カキ 162,127 千円、エゾイシカゲガイ 73,200 千円、ワカメ・コンブ 62,943 千円、養殖生産額の総額は 298,270 千円となっている。中でも、エゾイシカゲガイ養殖は、当該地域で養殖技術が確立され、広田湾は全国で唯一の養殖生産地となっている。

しかしながら、当該地域の養殖業は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波によって、海上の養殖施設及び陸上に設置していた養殖関連施設は流失及び破壊され、さらには、漁船の 9 割以上が流失するなど、壊滅的な被害を受けたところである。

本プロジェクトは、共同操業による作業及び経営の効率化の取組を行うとともに、省力化機器の導入、販売促進を図ることにより、震災によって壊滅的な被害を受け、存続の危機に瀕している当該地域の養殖業の早期再建を可能にすることを目的とする。



2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

(1) 広田湾地域養殖復興協議会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	所長	佐々木 敏裕	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	課長	木村 博	
3	養殖関係	広田湾漁業協同組合	代表理事組合長	佐々木 賤	会長
4	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	小泉 豊太郎	副会長
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	山口 徹也	

(2) 事務局

No.	所属機関	役職	氏名
1	広田湾漁業協同組合	参事兼企画指導課長	砂田 光保
2	〃	総務課長兼会計主任	松田 憲明
3	〃	業務課長兼広田支所長	村上 義男
4	〃	気仙支所長	吉田 仁
5	〃	米崎・小友支所長	村上 修

(3) 気仙地域イシカゲ養殖部会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	主任主査水産業 普及指導員	大野 宣和	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	主事	佐々木 隆信	
3	養殖関係	気仙イシカゲ協業組合	養殖組合長	熊谷 信弘	会長
4	養殖関係	気仙イシカゲ協業組合	養殖副組合長	小泉 豊太郎	副会長
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	支所長	吉田 仁	

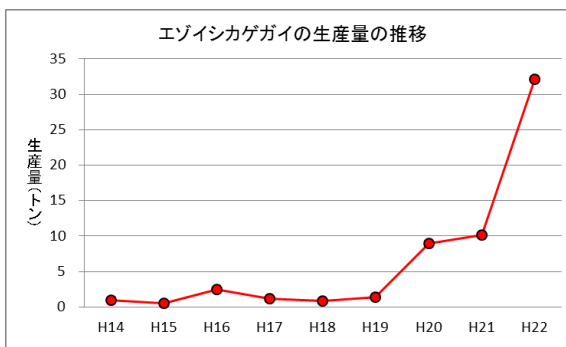
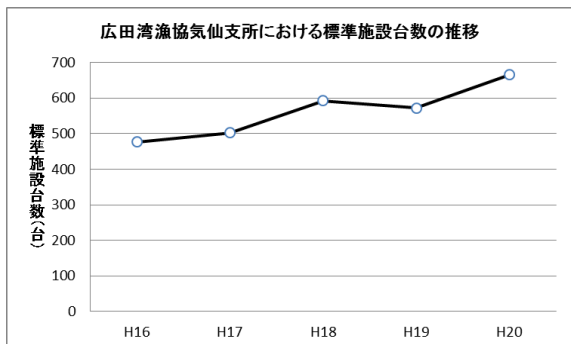
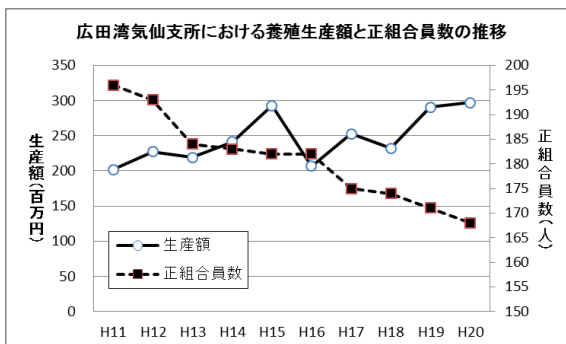
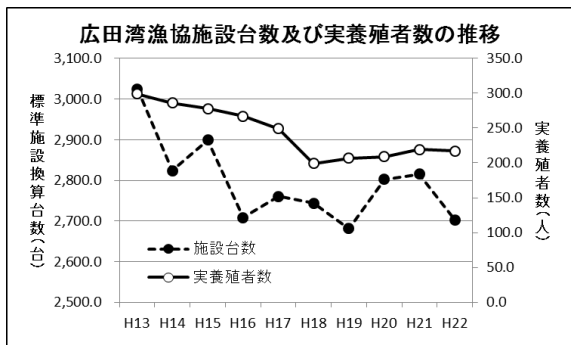
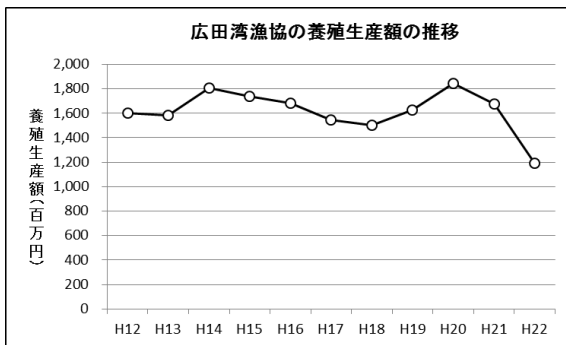
3 震災前の養殖業の概要

平成12～21年度の広田湾漁協における養殖生産額は15億円～18億円とはほぼ横ばいで推移していた。平成22年度の養殖生産額は12億円と減少しているが、平成22年2月に発生したチリ地震津波によって養殖施設の一部が被災したため、減少したものであり、当漁協の養殖生産額はほぼ安定した状態であった。一方、養殖施設数については、平成13年度の約3,000台に対し、平成22年度では2,700台と10年間で約1割減少しているところである。また、実養殖者数についても、平成13年度の約300人に対し、平成22年度には217人と28%減少している状態にある。

気仙地域は以前、巻き網漁業の基地として栄えてきたが、排他的経済水域の設定や輸入水産物の増大に伴い、巻き網漁業の廃業などが相次いで起きた地域である。巻き網漁業の撤退後、当地域では、気仙川によって作り出される良好な漁場を活用し、カキなどの二枚貝養殖及びワカメ・コンブなどの藻類養殖への転換を図っている。

当地域の過去10年間の正組合員数は、他地域と同様に減少傾向にあるものの、養殖生産額は2億円～3億円と近年増加傾向を示している。また、養殖生産の基盤となる養殖施設についても、計画的に整備を実施し、1人当たりの施設台数を増やしてきたところである。

その中でも、当地域で養殖技術が確立されたエゾイシカゲガイ養殖は、同地区で行われていたホタテガイ養殖に比較し投資労働時間が短く、養殖施設1台あたりの販売金額が高いことから、着業者が増加し、養殖生産量が急激に増大している。



・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規格	施設数
養殖施設	エゾイシカゲガイ養殖施設（共同）	200m 単式	35 台(42.0 台)
陸上施設	①作業保管施設（個人） ②フォークリフト（個人） ③冷却器（個人） ④冷蔵庫（個人） ⑤冷却タンク ⑥水中ポンプ		4 棟(6 棟) 4 台(5 台) 1 台(1 台) 3 台(4 台) 22 基(29 基) 4 台(6 台)
作業船	個人所有船	FRP 製 2～4 t 船外機船	7 隻 6 隻

※施設台数は実台数（標準換算台数）とした。

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	エゾイシカゲガイ養殖施設（35.0 台、41,852 千円）	流失
陸上施設	①作業保管施設（4 棟） ②フォークリフト（4 台、9,240 千円） ③冷却器（1 台、1,398 千円） ④冷蔵庫（3 台） ⑤冷却タンク（22 基、1,700 千円） ⑥水中ポンプ（4 台、1,523 千円）	流失 流失 流失 流失 流失 流失
作業船	個人所有船（13 隻、39,520 千円）	損傷・流失
養殖水産物	エゾイシカゲガイ（32 トン、73,200 千円）	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

- ① 共同作業による天然採苗の実施
県と連携して浮遊幼生調査を実施し、その調査結果をもとに適期に天然採苗を行うことにより、安定的な種苗の確保を可能にし、養殖の早期再開と作業効率の向上を図る。
- ② 養殖グループによる種苗の共同管理の実施
本種の養殖用種苗は天然採苗によるため、海況により確保数量に変動があることから、養殖グループによる種苗の確保及び管理を行い、不足の生じた生産者に対して、種苗を供給する体制を構築し、生産の安定化を図る。
- ③ 共同出荷の実施
漁協が中心となって、生産者毎の飼育数を把握し、計画的かつ安定的な出荷体制を整えることにより、買受業者から信頼される共同出荷を実施する。
- ④ 販路開拓の実施
本種は、他産地での生産が無いため知名度が低いことから、県内外に向けて情報を発信し、販路の開拓を行う。
- ⑤ 共同作業による養殖施設等の管理
組合員が共同で養殖施設の修繕や管理を行い、作業の効率化と適正な管理を実施する。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：広田湾漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：いしかげ養殖業者グループ 5名（別紙のとおり）
- ・実施年度：平成24年度～平成28年度
- ・取組みスケジュール

年度	23	24	25	26	27	28
検討期間	←-----→					
1事業期間 (H24.4~H27.3)		←—————→				
2事業期間 (H25.1~H28.3)		←—————→				
3事業期間 (H26.1~H29.3)			←—————→			

- ・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入
- ・検討・導入期間を点線 ----- で、実施期間を実践 ————— で記入すること。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規格	震災前	復興 1事業 期間	2事業 期間	3事業 期間	活用する事業名
養殖施設	漁協 (共同)	延縄式 200m単式	(42台) 35台	50台	50台	50台	水産業共同利用施設復旧 支援事業及び水産業共同 利用施設復旧整備事業
陸上 施設	①作業保管施設 (個人)		(6棟) 4棟	0棟	0棟	0棟	
	②作業保管用テン ト(個人)	大と小各 5棟	0棟	10棟	10棟	10棟	
	③フォークリフト (個人)		(5台) 4台	5台	5台	5台	
	④冷却器(個人)		1基	5基	5基	5基	
	⑤冷蔵庫 (個人)		(4台) 3台	0台	0台	0台	
	⑥冷却タンク (個人)	FRP製 1トン	(29基) 22基	25基	25基	25基	
	⑥水中ポンプ (個人)		(6台) 4台	5台	5台	5台	
作業船	FRP船及び船外機 船		13隻	6隻	10隻	10隻	共同利用漁船等復旧支援 対策事業

※ 震災前の状況は、上段括弧内に地区全体の値を記入し、下段は構成員の状況を示した。

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1事業期間	2事業期間	3事業期間
生産量(kg)	30,443	47,625	47,625	47,625
生産額(千円)	70,018	109,538	109,538	109,538
経営体数	4	5	5	5

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はkg、その他は千円)

	震災前の状況	復興1事業期間 (H24.4~H27.3)	2事業期間 (H25.1~H28.3)	3事業期間 (H26.1~H29.3)
収入				
生産量(kg)	30,443	47,625	47,625	47,625
生産額(千円)	70,018	109,538	109,538	109,538
経費	(69,669)	(161,638)	(113,238)	(103,726)
人件費(雇用労賃含む)	40,723	67,544	67,544	67,544
水道光熱費	2,454	3,506	3,506	3,506
養殖用資材	8,581	7,184	6,710	6,710
販売費・荷造運賃	11,036	16,331	16,331	16,331
修繕費	829	1,183	1,183	1,183
その他の経費	4,196	2,942	2,116	1,915
減価償却費	1,599	60,525	14,306	5,215
施設利用料	251	2,423	1,542	1,322
収支	349	-52,100	-3,700	5,812
償却前利益	2,199	10,848	12,148	12,349

※ 震災前の状況：エゾイシカゲガイ専門業者の平成22年の実績値から1台あたりの経費を算出し、保有台数(35台)を乗じて求めたもの。

<養殖の生産方法>

当該地域で開発された養殖管理方法を遵守し、生産歩留まりの向上を図るとともに、養殖組合による種苗の確保・管理によって、生産の安定化を図る。

<経費等の考え方>

- ① 本種養殖における生産量及び生産額は、これまで施設を満度用いた生産実績が無いことから、養殖方法から算出した値とした。
- ② 人件費は上記①の生産額を基に、本種養殖専門業者の平成22年分の税務申告書類を参考にして算出した(参考資料-2)。
- ③ 水道光熱費は、本種養殖専門業者の平成22年分の税務申告書類を参考に、施設台数割合で算出した。
- ④ 販売費は、漁協の販売手数料(5%)、市場手数料(7.3%)及び荷造運賃を計上した。
- ⑤ 修繕費は、本種養殖専門業者の平成22年分の税務申告書類を参考に、施設台数割合で算出した。
- ⑥ その他の経費は、公租公課費、漁船保険料、漁業権行使料、施設共済費等を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	42台		50台
陸上施設数	6棟		5棟
養殖業者数	6経営体		5経営体
常時養殖従事者数	18人（経営者6人含む）	→	15人（経営者5人含む）
臨時雇用者数	24人		27人
生産量	32,133kg		47,625kg
生産金額	73,200千円		109,538千円

(2) 生産体制

養殖施設及び漁船を漁協の共同利用施設として整備することにより、本種養殖の速やかな復興を図るとともに、養殖施設の規格を統一化することによって、漁協による漁場の管理の強化を図る。

また、魅力ある養殖生産を可能にするため、1経営体当たりの施設台数を増大させ、経営規模の拡大を図る。

さらに、経営体毎に養殖用種苗の確保を図っていたが、天然採苗による種苗の確保は海況によって影響を受け、年による生産量の変動が大きかったことから、共同で種苗の確保及び管理をすることによって、生産の安定化を図る。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年4月23日	第1回 気仙地域イシカゲ 養殖部会	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト事業概要説明 部会長等の選任について 養殖復興計画について 今後のスケジュールについて 	
平成24年4月24日	第1回広田湾地域 養殖復興協議会	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト事業概要説明 会長等の選任について 養殖復興計画案について 今後のスケジュールについて 	